

平成30年度 会派調査研究報告書

(視察先1箇所につき1枚)

会 派 名	石 合 祐 太
事 業 名	長野県及び一般財団法人地方自治研究機構主催 自治振興セミナー
事 業 区 分	①研究研修 ②調 査

1 上田市での課題と研修・調査の目的

人口減少社会の到来の中で、今後持続可能な地域づくりを行う上で意識していくべき点、また行財政上の課題について整理を行う目的で参加した。

2 実施概要

実施日時	主 催	長野県及び一般財団法人地方自治研究機構
平成30年7月12日 13:00-17:00	会 場	長野市若里1-1-3 ホクト文化ホール（長野県県民文化会館）

報告内容（感想、市政に活かせること）

1. 講師

佐藤文俊氏 前総務省事務次官（地方行財政の課題）

河合雅司氏 ジャーナリスト（未来の年表 人口減少日本で起きること）

大杉 覚氏 首都大学東京法学部教授
（人口減少社会の地域づくりと自治体間連携 遠隔型連携をヒントに）

2. 講義の内容

(1) 地方行財政の課題 佐藤氏

① 地方財政の課題

ポイント

- ・地方財政計画の歳出は高齢化の進行等により、社会保障関係費の増大の一方で、給与関係経費・投資的経費が減少傾向で、全体として抑制傾向にある。
- ・借入金残高は近年は200兆円規模で推移しており、各自治体に共通性がみられる。
- ・地方一般財源総額は地方税・地方譲与税等の「安定」、地方交付税の「微減」、臨時財政対策債の「大幅減」という傾向が続き、安定化傾向にある。
- ・財政健全化に向けては「税収増」、「歳出減」とあるが、現状は税の自然増に期待する傾向があり、今後厳しい歳出削減が必要になる。

② 地方税制の課題

ポイント

- ・ふるさと納税は返礼品への反響もあり、近年大幅な伸びを記録している。平成30年4月1日付大臣通知にあるように、返礼割合を含め良識と責任のある対応を行うことで、地方団体が自ら財源を確保し、地域の活性化につながる政策を実現する手段としてさらに機

能させていく必要がある。

③ 地方行政の課題

ポイント

- ・地方創生に係る KPI（2020 年目標）に対する進捗状況では、概ね目標に沿った展開が進んでいるが、地方・東京圏への転出入の均衡という課題では 2013 年時点の東京圏転入（10 万人）よりも 2017 年時点の東京圏転入（12 万人）の方が増えており、課題を残している。地域に雇用・魅力を創造することが急がれる。
- ・地域の資源と資金を活用した「ローカル 10,000 プロジェクト」では、地域資源が活かしきれない現状、人の流れをつくる必要性、資金の地域内循環の滞りなど課題に対応するため、民間事業者等の初期投資費用を後押しする事業で上田市でも 1 件が交付決定となっている。
- ・地域おこし協力隊は全国で 4,830 名（997 団体）の方が活動され、約 4 割が女性であり、約 7 割が 20、30 代の若い世代で、約 6 割が任期終了後も地域に居住するなど地域の活性化、地域に斬新な発想をもたらす点で今後も活躍が期待される。
- ・高齢者人口がピークを迎える 2040 年を見据えた戦略の充実が求められる。

(2) 未来の年表 人口減少日本で起きること 河合氏

ポイント

- ・2017 年人口の概数は年間出生数 94 万 6060 人（過去最低）、死亡数は 134 万 433 人（戦後最多）、自然減は 39 万 4373 人（過去最大）と極めて深刻な人口減少に直面しており、マーケットの縮小、社会の担い手不足等の課題は避けられない。

また、出産期にある女性数も減少が見込まれ、今後出生数の大幅回復の望みは薄い。

- ・高齢者数がピークを迎える 2040 年を見据え、「公的サービス」、「医師不足」、「物流」、財源問題など現状の対策では限界がある。

政府が見据える 4 つの柱は対策になるか？ 答、ならない

1、外国人労働者-周辺国も少子高齢化、日本に送り出せる体力の縮小、2、AI、ロボット活用 - 現時点で試験成功した技術の実用化に年月を要する、3-高齢者の社会参加 - 求められるニーズに対応しきれるか、4、女性の活躍 - 男性労働力の補てんということではない

そこで・・・第 5 の選択肢 戦略的に縮む

24 時間社会から脱却、国際分業の徹底、非居住エリアの明確化を通じ、大都市から拠点型都市を中心にした国づくり

- ・ヨーロッパでは規模は小さくとも経済の拠点となれる国が複数ある。そこからヒントを。
- ・人口激減地区からはあえて撤退する勇気も必要。しかし、地域への愛着は誰にもある。そこで自宅に戻れる範囲で居住エリアを設ける計画的な都市計画を進め、また地区内に仕事がある環境づくりを進めていく。
- ・人口激減地域にあっては、従来の発想をひっくり返すような柔軟な発想も求められる。（講師の私的見解では）都道府県を基礎単位とし、拠点となれる都市では「市町村」は例外規定的に設け、自治体と住民の役割の再定義が必要ではないか。

・定住人口の引っ張り合いではなく、ファン人口を増やし、「お気に入りの地方」を「第二の居住地」へ。

→上田市においてはクラインガルテンなど新規事業にもこの視点を持つ取り組みが見られる。

(3) 人口減少社会の地域づくりと自治体間連携 遠隔型連携をヒントに 大杉氏

ポイント

- ・国が打ち出す地方創生をパスとするなら、自治行政がそれを受けて、地域創生のシュートに向けて対策をとっていく。ゴールはケースバイケース。
自治体行革の視点も自己完結・フルセットの「単体経営」から連携交流・相互補完の「連携経営」へ。
- ・自治体間連携には国、県、市町村、広域連合といった水平、垂直、混合の関係と法定によるか任意によるかの違い、地理的に近接か遠隔かの違い、関係主体が行政主体か公民連携によるものの違いなど様々ある。
- ・そのうえで、2つの自治体のみによる双務的な連携（代表的なものは姉妹都市）－自治体規模により、対象か非対称か、3つ以上の自治体による多角的な連携（日本で最も美しい村連合、スクラム支援など）－そのなかでも対象か非対称か、さらには自治体単体か連携体によるものかなど複数の要素に分類される。
- ・自治体間連携の推進により、規模・調整においてメリットが生じ、新たな広域連携（連携中枢都市圏、定住自立圏）での処理が想定される事務についても柔軟な対応が可能になる。
ひいては民間が規制の壁にあたり、対応に苦慮する局面を行政だからこそ超えていくことが見えてくる。
- ・連携はあくまでも手段・ツールであり、結論ではない。調整重視で自治体の個性が失われてはならない。
- ・地域創生の偶然と必然の可能性を高めていく。関係づくりのきっかけをつくり、地域の活力を自力で育てていく種をまく。

(まとめ)

2040年を焦点に、高齢者人口の増加、人口減少は確実視されるが、上田市としても当然避けて通ることはできない課題である。

また、高齢化率の上昇により、集落の維持が困難になりつつある地域もある。

地域資源の有効な活用、担い手の育成、地域をまたぐ連携のあり方など、現状上田市として取り組んでいる面が見えてくる反面、新たな課題も示された。

また、地域間の連携のあり方についても今後の人口減少社会を見据える中で重要なテーマである。市内でも各地域ごとに集落の維持や観光産業の発展、持続可能な農業など努力が重ねられているが、厳しい状況を訴える声が多い。

市内各地域ごと、広域内、県内、県外、様々な条件と特性を活かしながら、従来の発想プラスαで今後の上田市を考えていくうえでの参考としていきたい。